

施策の概要(PLAN)			主管課	図書館	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	
No. 施策名	11-2 図書館サービス				
施策の分野	1 図書館の管理運営	2 情報の発信	3 図書館資料の充実	4 障害者サービス	5 学校との連携
施策の展開 <長期総合計画P17>	新しい時代の情報拠点として、市民のさまざまな照会への対応や、市民からの要望に応じた資料の収集・提供など図書館機能の充実を図るとともに、学校図書館などを含めた連携を充実し、さらなる図書館サービスの向上をめざします。				

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	レファレンス件数	目標	件	—	47,000	47,000	47,000	37,000
			実績	件	47,642	48,442	47,249	42,928	40,352
			達成率	%	—	103.1%	100.5%	91.3%	109.1%
	②	登録者数	目標	人	—	162,000	163,000	164,000	165,000
			実績	人	161,252	162,649	162,297	158,987	153,597
			進捗率	%	—	98.6%	98.4%	96.4%	93.1%
	③	地域に関する資料所蔵数	目標	点	—	394,000	396,000	398,000	400,000
			実績	点	393,005	395,847	410,774	415,162	420,650
			進捗率	%	—	99.0%	102.7%	103.8%	105.2%
	④	図書館ホームページアクセス数	目標	件	—	571,000	571,000	574,000	577,000
			実績	件	570,700	577,227	532,612	457,849	499,237
			進捗率	%	—	100.0%	92.3%	79.3%	86.5%

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	699,498	694,831	690,013	702,763	695,854
事業費		千円	366,108	357,278	360,046	367,235	367,007
人件費		千円	333,390	337,553	329,967	335,528	328,847

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	おおむね達成	理由	地域に関する資料の充実により、市民に対する図書館機能の向上が図られたと評価しました。
	<p>◆市民の課題解決の一助としての情報拠点という役割を果たすため、インターネット開放端末や、中央図書館及び仲町図書館における商用データベース及びWi-Fiの提供を行いました。</p> <p>◆「小平市史」及び小平市に関する写真資料・絵図などをデジタル化して公開する「こだいらデジタルアーカイブ」は、コンテンツを追加して公開しました。</p> <p>◆3～4か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせの後、図書館案内や絵本リスト等を紹介したうえで絵本を手渡すブックスタートを平成29年度に開始しました。</p> <p>◆平成31年2月から、立川市立図書館との相互利用を開始しました。</p>			
課題	<p>◆「こだいらデジタルアーカイブ」の利用促進のため、さらなる広報、PRを工夫していく必要があります。</p> <p>◆時代の変化に対応した図書館サービスを提供するため、図書館機能の充実と見直しについて、引き続き検討していく必要があります。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1本	維持	20本	改善	0本	縮小	2本	廃止	1本
施策の方向性	<p>◆「第4次小平市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校図書館との連携及び児童サービスを実施し、子どもの読書活動を推進していきます。</p> <p>◆なかまちテラスは、図書館と公民館が連携する生涯学習の拠点として、多様な市民の方々への参加する事業を展開し、その成果を地域に還元できる学習活動を図っていきます。</p> <p>◆図書館機能の充実と地区図書館及び分室機能の見直しについて、公共施設マネジメントを踏まえ引き続き検討します。</p> <p>◆小川西町図書館については、小川駅西口新公共施設への移転に向けて、他の公共施設等との複合化による相乗効果や機能の向上を図る新しい施設について検討します。</p>									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	図書館	中央図書館運営管理事業	162,982	93,251	69,731	維持	1
2	図書館	図書館情報総合管理システム運営事業	42,134	33,058	9,076	維持	2
3	図書館	古文書の収集・整理・保存事業	5,045	4,289	756	維持	3
4	図書館	地域資料の収集・整理・保存事業	4,478	697	3,782	維持	3
5	図書館	障害者福祉推進事業	2,177	892	1,286	廃止	4
6	図書館	視聴覚事業	1,856	344	1,513	縮小	3
7	図書館	図書資料の収集事業	72,630	49,169	23,462	維持	3
8	図書館	仲町図書館運営管理事業	42,375	16,745	25,630	維持	1
9	図書館	仲町図書館・公民館施設管理事業	25,487	21,705	3,782	維持	1
10	図書館	花小金井図書館運営管理事業	49,687	17,166	32,521	維持	1
11	図書館	小川西町図書館運営管理事業	38,057	14,612	23,445	維持	1
12	図書館	ハンディキャップサービス事業	2,414	145	2,269	拡大	4
13	図書館	喜平図書館運営管理事業	63,735	27,054	36,681	維持	1
14	図書館	郷土写真資料の収集・整理・保存事業	2,075	184	1,891	維持	3
15	図書館	上宿図書館運営管理事業	51,414	21,918	29,496	維持	1
16	図書館	津田図書館・公民館施設管理事業	15,112	12,843	2,269	維持	1
17	図書館	津田図書館運営管理事業	44,621	16,638	27,983	維持	1
18	図書館	大沼図書館・公民館施設管理事業	19,090	15,309	3,782	維持	1
19	図書館	大沼図書館運営管理事業	40,142	13,671	26,471	維持	1
20	図書館	地域資料・情報の充実と情報発信事業	5,179	3,666	1,513	縮小	2
21	図書館	レファレンス機能の充実事業	5,164	3,651	1,513	維持	2
22	図書館	* 学校図書館との連携推進事業				維持	5
23	図書館	* 東部市民センター施設管理事業				維持	1
24	図書館	* 西部市民センター施設管理事業				維持	1
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			695,854	367,007	328,847		

## 事務事業評価票

事務事業コード	101501	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	中央図書館運営管理事業			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。									
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者						対象数	153,597人		
令和2年度の事業内容	平日は10時から19時まで、土・日曜日、祝・休日は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービスを行った。令和2年度の利用者数は196,682人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館(分室は6月15日まで休業)した。※休館中の6月3日から8日まで、予約資料の貸出を実施。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	172,690	172,750	162,982	① 年間開館 日数	目標値	287	292	291	おおむね達成	
経費	事業費	99,318	98,123		93,251	実績値	287	266		237
費	人件費	73,373	74,627	69,731	(単位) 日	達成率	100.0%	91.1%		81.4%
財源	国都支出金	810	0	973	② 単位あたり コスト	千円	602	649	688	効率性
	その他	283	229	3,378		増減率	—	7.9%	5.9%	下がった
	一般財源	171,597	172,521	158,631	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	9.80	0.00	9.80	0.00	9.22	0.00				

事務事業コード	101502	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	図書館情報総合管理システム運営事業			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	情報の的確な管理、運用並びに図書館ホームページを活用し、情報の効果的、効率的利用を促進する。									
対象	図書館の情報、利用に関するデータを利用することができる利用者端末						対象数	46台		
令和2年度の事業内容	市立図書館の利用者のデータ管理、各種統計資料の作成、書誌データの整備並びに館内端末、インターネットからの所蔵資料の検索や予約等に対応した。令和2年度の図書館ホームページアクセス数は499,237件であった。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	36,443	42,264	42,134	① 稼働日数	目標値	354	366	365	達成	
経費	事業費	27,459	33,126		33,058	実績値	354	366		365
費	人件費	8,984	9,138	9,076	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	103	115	115	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	12.2%	-0.0%	変わらず
	一般財源	36,443	42,264	42,134	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00				

事務事業コード	101504	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	古文書の収集・整理・保存事業 *メイン(サブ施策はNo.4)			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和51年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	地域の歴史研究に不可欠な原資料を収集、保存し、資料提供を図る。									
対象	歴史的な記録(古文書)						対象数	30,679点		
令和2年度の事業内容	小平の地域資料(古文書)の活用・情報発信を進めるために展示を行った。また、小平市史料集第31集を刊行した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	4,407	4,308	5,045	① 展示日数	目標値	61	61	61	達成	
経費	事業費	3,658	3,547		4,289	実績値	61	61		61
費	人件費	749	762	756	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	72	71	83	効率性
	その他	36	16	24		増減率	—	-2.2%	17.1%	下がった
	一般財源	4,371	4,292	5,020	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00				

## 事務事業評価票

事務事業コード	101505	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	地域資料の収集・整理・保存事業 *メイン(サブ施策はNo.4)			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	地域の課題解決に必要な資料の充実と効果的な運用を図る。									
対象	地域の資料・情報						対象数	70,020点		
令和2年度の事業内容	行政資料をはじめ、地域の生活や課題解決に役立つ地域に関する資料を収集、貸出をして、情報支援を行った。令和2年度の地域行政資料の貸出数は6,864点であった。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	4,352	4,430	4,478	① 加除冊数	目標値	2,500	2,500	2,500	達成	
経費	事業費	608	623		697	実績値	2,570	2,511		2,666
	人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) 冊	達成率	102.8%	100.4%	106.6%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2	2	2	効率性 変わらず
	その他	98	93	81		増減率	—	4.2%	-4.8%	
一般財源	4,253	4,337	4,397	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00				

事務事業コード	101506	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	障害者福祉推進事業 *メイン(サブ施策はNo.9-7)			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。									
対象	図書館利用に障がいのある利用者・高齢者						対象数	35,427人		
令和2年度の事業内容	障がい者、高齢者を対象としたCD、大活字本の購入及びデジ図書の貸出を行い、学習意欲の向上、調査研究の進展を図った。令和2年度はCD・カセットテープが8,918点、大活字本が3,752点、デジ図書が690点の貸出があった。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	2,056	2,147	2,177	① 購入点数	目標値	196	192	186	達成	
経費	事業費	783	853		892	実績値	227	213		202
	人件費	1,273	1,295	1,286	(単位) 点	達成率	115.8%	110.9%	108.6%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	9	10	11	効率性 下がった
	その他	0	0	0		増減率	—	11.3%	6.9%	
一般財源	2,056	2,147	2,177	令和3年度の 予算・事業	廃止	ハンディキャップサービス事業へ統合				
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00				

事務事業コード	101507	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	視聴覚事業			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	視聴覚資料を提供し、市民の教養の向上及びレクリエーション活動を促進する。									
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者						対象数	153,597人		
令和2年度の事業内容	CD、DVDを購入し、所蔵する視聴覚資料の貸出や視聴サービスを行った。令和2年度は視聴覚資料数18,807点に対し、貸出数は8,918点であった。なお、館内視聴サービスは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	1,736	1,959	1,856	① 購入本数	目標値	27	72	55	達成	
経費	事業費	238	436		344	実績値	27	72		55
	人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 本	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	64	27	34	効率性 下がった
	その他	0	0	0		増減率	—	-57.7%	24.1%	
一般財源	1,736	1,959	1,856	令和3年度の 予算・事業	縮小	視聴覚資料購入数の減				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

## 事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	101508	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	図書資料の収集事業			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	図書館資料を体系的に収集、提供し、市民の教養、調査研究、レクリエーション活動を促進する。									
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者						対象数	153,597人		
令和2年度の事業内容	利用者の読書意欲が触発され、調査研究に資する蔵書構成が図られるよう週1回選書会議を開催し、図書館資料収集方針及び図書館資料選定基準に基づいて図書資料を購入するとともに、積極的に除籍を行い、図書資料を充実させた。令和2年度は図書資料数1,206,080点に対し、貸出数は1,135,378点であった。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	70,728	71,679	72,630	① 加除冊数	目標値	56,500	56,500	57,200	達成	
経費	事業費	47,444	48,054		49,169	実績値	65,486	79,269		62,651
費	人件費	23,285	23,625	23,462	(単位) 冊	達成率	115.9%	140.3%		109.5%
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 0.9	* 0.7	* 0.9	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	-16.4%	28.7%	下がった
一般財源	70,728	71,679	72,630	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	2.63	1.00	2.63	1.00	2.63	1.00				

事務事業コード	101509	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	仲町図書館運営管理事業			
担当課	図書館		事業開始年度	平成26年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。									
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者						対象数	153,597人		
令和2年度の事業内容	火・水曜日は9時から20時まで、それ以外は9時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービスを行った。講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスについては、休止した。令和2年度の利用者数は63,966人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館した。※休館中の6月3日から8日まで、予約資料の貸出を実施。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	41,246	43,093	42,375	① 年間開館日 数	目標値	287	294	293	おおむね達成	
経費	事業費	15,850	17,286		16,745	実績値	287	268		237
費	人件費	25,396	25,807	25,630	(単位) 日	達成率	100.0%	91.2%		80.9%
財源	国都支出金	0	0	95	② 単位あたり コスト	千円	144	161	179	効率性
	その他	20	15	6		増減率	—	11.9%	11.2%	下がった
一般財源	41,225	43,079	42,274	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	3.20	0.40	3.20	0.40	3.20	0.40				

事務事業コード	101510	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	仲町図書館・公民館施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-1)			
担当課	図書館		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	なかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)の施設を適正に管理する。									
対象	なかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)						対象数	1館		
令和2年度の事業内容	複合施設であるなかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	26,472	26,075	25,487	① 年間開館 日数	目標値	345	346	346	おおむね達成	
経費	事業費	22,728	22,267		21,705	実績値	345	316		278
費	人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) 日	達成率	100.0%	91.3%		80.3%
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	77	83	92	効率性
	その他	199	192	132		増減率	—	7.5%	11.1%	下がった
一般財源	26,273	25,883	25,354	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00				

## 事務事業評価票

10	事務事業コード	101514	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 花小金井図書館運営管理事業					
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施	
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。										
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者							対象数 153,597人			
	令和2年度の事業内容	火・水曜日は10時から20時まで、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービスを行った。講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスについては休止した。令和2年度の利用者数は148,140人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館した。※休館中の6月3日から8日まで、予約資料の貸出を実施。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	49,349	50,155	49,687	① 年間開館 日数	目標値	287	292	291	おおむね達成		
	経費	事業費	17,155	17,411		17,166	実績値	287	266			237
	費	人件費	32,194	32,745	32,521	(単位) 日	達成率	100.0%	91.1%	81.4%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	360	② 単位あたり コスト	千円	172	189	210		
財源	その他	42	29	12	増減率		—	9.7%	11.2%			
財源	一般財源	49,307	50,127	49,315	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	4.30	0.00	4.30	0.00	4.30	0.00						

11	事務事業コード	101517	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 小川西町図書館運営管理事業					
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施	
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。										
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者							対象数 153,597人			
	令和2年度の事業内容	火・水曜日は10時から20時まで、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービスを行った。講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスについては休止した。令和2年度の利用者数は69,788人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館した。※休館中の6月3日から8日まで、予約資料の貸出を実施。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	39,211	37,830	38,057	① 年間開館 日数	目標値	287	292	291	おおむね達成		
	経費	事業費	16,002	14,224		14,612	実績値	287	266			237
	費	人件費	23,210	23,607	23,445	(単位) 日	達成率	100.0%	91.1%	81.4%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	671	② 単位あたり コスト	千円	137	142	161		
財源	その他	7	8	8	増減率		—	4.1%	12.9%			
財源	一般財源	39,205	37,822	37,378	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	3.10	0.00	3.10	0.00	3.10	0.00						

12	事務事業コード	101518	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 ハンディキャップサービス事業 *メイン(サブ施策はNo.9-7)					
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和61年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。										
	対象	図書館利用に障がいのある利用者							対象数 78人			
	令和2年度の事業内容	録音図書(カセットテープ・デイジー図書)や点字図書等の郵送、窓口貸出を行い、貸出数は1,094点であった。また、来館が困難な方への宅配貸出サービスを行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	2,382	2,432	2,414	① 貸出人数	目標値	28	23	22	おおむね達成		
	経費	事業費	136	147		145	実績値	22	18			17
	費	人件費	2,246	2,285	2,269	(単位) 人	達成率	78.6%	78.3%	77.3%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	108	135	142		
財源	その他	0	0	0	増減率		—	24.8%	5.1%			
財源	一般財源	2,382	2,432	2,414	令和3年度の 予算・事業	拡大		障害者福祉推進事業を本事業に移行したため				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

## 事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	101519	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 喜平図書館運営管理事業						
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。											
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者							対象数 153,597人				
	令和2年度の事業内容	火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービスを行った。講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスについては休止した。令和2年度の利用者数は92,471人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館した。※休館中の6月3日から8日まで、予約資料の貸出を実施。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	62,514	62,919	63,735	① 年間開館 日数	目標値	287	292	291	おおむね達成			
	経費	事業費	26,202	25,986		27,054	実績値	287	266				237
	費	人件費	36,312	36,933	36,681	(単位) 日	達成率	100.0%	91.1%	81.4%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	111	② 単位あたり コスト	千円	218	237	269			
	源	その他	26	12	8		増減率	—	8.6%	13.7%			
	一般財源	62,488	62,906	63,615	令和3年度の 予算・事業	維持							
	職員・再任用(人)	4.85	0.00	4.85	0.00	4.85	0.00						

14	事務事業コード	101520	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 郷土写真資料の収集・整理・保存事業 *メイン(サブ施策はNo.4)						
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	資料を収集、整理、保存し、効率的な運用を図る。											
	対象	郷土に関する写真資料							対象数 66,267点				
	令和2年度の事業内容	市内で定点撮影を行い、図書館の特色ある取組として、写真資料の収集、整理、保存、提供することで、市民等が郷土への愛着と理解を深めることに寄与した。写真の保存についてはデジタル化を進め、令和2年度は1,727件の写真資料をデジタル化した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	2,049	2,082	2,075	① 定点箇所	目標値	59	52	59	達成			
	経費	事業費	177	179		184	実績値	59	52				59
	費	人件費	1,872	1,904	1,891	(単位) 箇所	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	35	40	35			
	源	その他	0	0	0		増減率	—	15.3%	-12.2%			
	一般財源	2,049	2,082	2,075	令和3年度の 予算・事業	維持							
	職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00						

15	事務事業コード	101521	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 上宿図書館運営管理事業						
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和57年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。											
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者							対象数 153,597人				
	令和2年度の事業内容	火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービスを行った。講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスについては休止した。令和2年度の利用者数は50,382人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館した。※休館中の6月3日から8日まで、予約資料の貸出を実施。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	52,085	52,187	51,414	① 年間開館 日数	目標値	287	292	291	おおむね達成			
	経費	事業費	22,886	22,489		21,918	実績値	287	266				237
	費	人件費	29,199	29,699	29,496	(単位) 日	達成率	100.0%	91.1%	81.4%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	741	789	786	② 単位あたり コスト	千円	181	196	217			
	源	その他	20	14	7		増減率	—	8.1%	10.6%			
	一般財源	51,324	51,384	50,621	令和3年度の 予算・事業	維持							
	職員・再任用(人)	3.90	0.00	3.90	0.00	3.90	0.00						

## 事務事業評価票

16	事務事業コード	101522	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	津田図書館・公民館施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-1)				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和62年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	津田図書館・津田公民館の施設を適正に管理する。										
	対象	津田図書館・津田公民館									対象数	1館
	令和2年度の事業内容	津田図書館、津田公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	14,802	15,153	15,112	① 年間開館 日数	目標値	357	358	357	おおむね達成		
	経費	事業費	12,556	12,869		12,843	実績値	357	327			288
	費	人件費	2,246	2,285	2,269	(単位) 日	達成率	100.0%	91.3%	80.7%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	41	46	52		
源	その他	0	0	0	増減率		—	11.8%	13.2%			
一般財源	14,802	15,153	15,112	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

17	事務事業コード	101523	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	津田図書館運営管理事業				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和62年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。										
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者									対象数	153,597人
	令和2年度の事業内容	火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービスを行った。講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスについては休止した。令和2年度の利用者数は67,292人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館した。※休館中の6月3日から8日まで、予約資料の貸出を実施。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	41,664	41,825	44,621	① 年間開館 日数	目標値	287	292	291	おおむね達成		
	経費	事業費	13,962	13,650		16,638	実績値	287	266			237
	費	人件費	27,702	28,176	27,983	(単位) 日	達成率	100.0%	91.1%	81.4%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	1,110	② 単位あたり コスト	千円	145	157	188		
源	その他	11	8	8	増減率		—	8.3%	19.7%			
一般財源	41,653	41,817	43,502	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	3.70	0.00	3.70	0.00	3.70	0.00						

18	事務事業コード	101526	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	大沼図書館・公民館施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-1)				
	担当課	図書館		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	大沼図書館・大沼公民館の施設を適正に管理する。										
	対象	大沼図書館・大沼公民館									対象数	1館
	令和2年度の事業内容	大沼図書館、大沼公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	17,432	19,250	19,090	① 年間開館 日数	目標値	357	358	357	おおむね達成		
	経費	事業費	13,689	15,442		15,309	実績値	357	327			288
	費	人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) 日	達成率	100.0%	91.3%	80.7%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	49	59	66		
源	その他	0	0	0	増減率		—	20.6%	12.6%			
一般財源	17,432	19,250	19,090	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

事務事業評価票

19	事務事業コード	101527	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 大沼図書館運営管理事業						
	担当課	図書館		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。											
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者								対象数			153,597人
	令和2年度の事業内容	火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービスを行った。講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスについては休止した。令和2年度の利用者数は56,959人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館した。※休館中の6月3日から8日まで、予約資料の貸出を実施。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	39,544	40,489	40,142	① 年間開館 日数	目標値	287	292	291	おおむね達成			
	経費	事業費	13,340	13,837		13,671	実績値	287	266				237
	費	人件費	26,205	26,653	26,471	(単位) 日	達成率	100.0%	91.1%	81.4%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	218	② 単位あたり コスト	千円	138	152	169			
源	その他	7	5	5	増減率		—	10.5%	11.3%				
一般財源	39,538	40,484	39,918	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00							

20	事務事業コード	101529	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 地域資料・情報の充実と情報発信事業						
	担当課	図書館		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	地域資料をデジタル化して保存し、ホームページからの情報発信を充実させる。											
	対象	地域資料・情報								対象数			194,994件
	令和2年度の事業内容	小平市に関する新聞記事切抜き等の概要、當麻家文書のデジタル化に取り組み、市民が多面的に地域の情報を収集し、調査研究の進展が図られた。令和2年度は8,046件のデジタル化を行った。また、地域資料デジタルアーカイブ事業を実施し、積極的に情報発信を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	4,393	4,673	5,179	① デジタル化 数	目標値	10,000	8,107	8,000	達成			
	経費	事業費	2,895	3,150		3,666	実績値	8,651	8,107				8,046
	費	人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 件	達成率	86.5%	100.0%	100.6%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.5	0.6	0.6			
源	その他	2,661	2,667	2,642	増減率		—	13.5%	11.7%				
一般財源	1,732	2,006	2,537	令和3年度の 予算・事業	縮小	アーカイブコンテンツのデジタル化整備(委託料)の減							
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00							

21	事務事業コード	101530	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 レファレンス機能の充実事業						
	担当課	図書館		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	調査研究に必要な情報を提供し、市民の自発的な調査研究活動を促進する。											
	対象	レファレンス業務に係るインターネット、商用データベース								対象数			13台
	令和2年度の事業内容	中央図書館及び仲町図書館にインターネットと商用データベースを利用できるパソコン及びWi-Fiを、地区図書館にはインターネットを利用できるパソコンを設置し、市民の自発的な調査研究活動を促進した。令和2年度の利用件数は699件であった。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	4,458	5,061	5,164	① 稼働日数	目標値	287	292	291	おおむね達成			
	経費	事業費	2,961	3,538		3,651	実績値	287	266				242
	費	人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 日	達成率	100.0%	91.1%	83.2%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	16	19	21			
源	その他	0	0	0	増減率		—	22.5%	12.2%				
一般財源	4,458	5,061	5,164	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00							

## 事務事業評価票

事務事業コード	101511	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	学校図書館との連携推進事業 *サブ(メイン施策はNo.10-1)			
担当課	図書館		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	学校図書館の効果的な利用を図り、学校図書館を活性化させる。									
対象	学校図書館						対象数	27校		
令和2年度の事業内容	学校図書館活性化のため各小・中学校に学校図書館協力員の配置や調べ学習用図書の配送を行うとともに、仲町図書館を学校図書館連携推進館と位置づけ、学校との連携を進めた。令和2年度の学校図書館の貸出数は、小学校が289,713冊、中学校が27,151冊であった。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	19,755	20,188	24,139	① 協力員 活動日数	目標値	2,781	2,781	2,781	達成	
経費	事業費	15,353	15,744		19,727	実績値	2,830	2,780		2,910
	人件費	4,403	4,443	4,412	(単位) 日	達成率	101.8%	100.0%	104.6%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	7	7	8	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	4.0%	14.2%	下がった
一般財源	19,755	20,188	24,139	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.30	0.60	0.30	0.60	0.30	0.60				

事務事業コード	101512	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	東部市民センター施設管理事業 *サブ(メイン施策はNo.16)			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	東部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。									
対象	東部市民センター						対象数	1館		
令和2年度の事業内容	東部出張所、花小金井図書館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	51,185	53,022	53,473	① 年間開館 日数	目標値	359	360	359	達成	
経費	事業費	45,945	47,692		48,179	実績値	359	360		359
	人件費	5,241	5,331	5,294	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	48	② 単位あたり コスト	千円	143	147	149	効率性
	その他	44	43	36		増減率	—	3.3%	1.1%	変わらず
一般財源	51,142	52,980	53,389	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00				

事務事業コード	101516	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	西部市民センター施設管理事業 *サブ(メイン施策はNo.16)			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	西部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。									
対象	西部市民センター						対象数	1館		
令和2年度の事業内容	西部出張所、小川西町図書館、小川西町公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	33,590	26,845	25,728	① 年間開館 日数	目標値	359	360	359	達成	
経費	事業費	29,098	22,276		21,191	実績値	359	360		359
	人件費	4,492	4,569	4,538	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	864	262	0	② 単位あたり コスト	千円	94	75	72	効率性
	その他	31	31	29		増減率	—	-20.3%	-3.9%	変わらず
一般財源	32,695	26,552	25,700	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00				

施策の概要(PLAN)			主管課	文化スポーツ課						
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課						
No. 施策名	11-3 生涯スポーツの推進									
施策の分野	1	スポーツ活動と健康づくりの推進	2	関係団体との連携	3	体育施設の運営管理	4		5	
施策の展開 <長期総合計画P17>	市民が心身ともに健康でいきいきと暮らすために、身近な地域において、幼児から高齢者までだれでも、親しめる生涯スポーツ社会の実現を、関係団体との協働で推進します。									

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	スポーツボランティア参加の延べ人数	目標	人	—	125	130	135	60
			実績	人	124	117	97	136	12
			達成率	%	—	93.6%	74.6%	100.7%	20.0%
	②	学校施設のスポーツ個人開放の実施回数	目標	回	—	500	500	500	300
			実績	回	482	475	459	483	179
			達成率	%	—	95.0%	91.8%	96.6%	59.7%
	③	体育施設利用人数 (テニス、グラウンドを除く)	目標	人	—	480,000	480,000	480,000	384,000
			実績	人	511,927	516,352	485,776	470,496	184,288
			達成率	%	—	107.6%	101.2%	98.0%	48.0%
	④	体育施設利用時間 (テニス・グラウンド)	目標	時間	—	40,000	40,000	40,000	34,000
			実績	時間	39,330	39,950	38,754	34,576	30,092
			達成率	%	—	99.9%	96.9%	86.4%	88.5%

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総コスト計	千円	508,884	462,028	607,068	595,495	428,399
	事業費	千円	455,578	407,711	553,012	540,515	371,676
	人件費	千円	53,305	54,317	54,056	54,980	56,723

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	未達成	理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の閉鎖や事業の中止を行ったこと等により、成果指標はいずれも未達成となりました。
	<p>◆新型コロナウイルス感染症の影響により、市の主要なスポーツ事業の多くが中止となったほか、東京2020大会が延期となったことで、スポーツボランティアの活動の機会が減ってしまいましたが、スポーツボランティアリーダー養成研修会など、スポーツボランティアの育成の機会を創出することができました。</p> <p>◆学校施設のスポーツ開放については、ニーズの多様化から多くの利用団体の登録がありました。また、健康志向の高まりも後押しして、スポーツ個人開放についても例年一定の成果が見られます。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施回数が大きく減少しました。</p> <p>◆屋外スポーツ施設及び市民総合体育館については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時閉館や利用制限などを行ったことから、利用時間、利用人数ともに減少しました。</p>			
課題	<p>◆新型コロナウイルス感染症の影響により、市の主要なスポーツ事業が中止となり、スポーツボランティアの活動の場が減少しています。新型コロナウイルス感染症はまだ収束が見通せない状況ですが、生涯スポーツの推進のため、感染症対策を講じながらスポーツ事業を継続する必要があります。また、これらの事業をスポーツボランティアの活動の場として提供し、少ない機会を生かしながら、市民参加の促進、スポーツボランティアの育成の充実を図っていく必要があります。</p> <p>◆今後とも生涯スポーツを推進する必要性からも体育館、グラウンド及びテニスコートの維持管理、運営の改善及び検証が必要で、また、厳しい財政環境の中で、効率的な体育施設の管理・運営が求められている現状を踏まえ、今後の既存施設のあり方を検討する必要があります。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2本	維持	14本	改善	0本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆東京2020オリンピック・パラリンピック開催年に、地域の多様な主体と連携・協働しながら事業を展開することで、市民の気運醸成を引き続き図っていきます。また、感染症対策を講じながら、市民ニーズに対応した各種スポーツイベントを開催するとともに、身近な地域でスポーツに親しめる環境づくりを図っていきます。</p> <p>◆感染症対策を講じながら、今後も学校施設を広く開放することで、より多くの市民が身近な地域でスポーツに親しめる環境を可能な限り提供し、生涯スポーツの推進を図っていきます。</p> <p>◆体育施設の維持管理について、市民が安全で安心してスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる環境整備をしていきます。そのために、施設等の情報提供を充実するとともに、老朽化した施設の改修や設備機器の更新に努めます。また、市民総合体育館については、指定管理者と連携してサービスの向上と管理・運営の効率化を図っていきます。</p>									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	文化スポーツ課	スポーツ振興に伴うスポーツ事業[市民の体づくり等]	21,859	14,296	7,563	維持	1
2	文化スポーツ課	スポーツ振興に伴うスポーツ事業[スポーツ団体の育成等]	10,886	7,785	3,101	維持	2
3	文化スポーツ課	スポーツ推進委員活動事業	8,752	4,667	4,084	維持	2
4	文化スポーツ課	学校施設スポーツ開放事業	12,252	9,227	3,025	維持	1
5	文化スポーツ課	地域のスポーツ振興に伴う器具貸出事業	1,924	33	1,891	維持	1
6	文化スポーツ課	2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた支援事業	4,911	525	4,387	拡大	1
7	文化スポーツ課	2020年オリンピック・パラリンピック子ども観戦事業	0	0	0	維持	1
8	文化スポーツ課	民間等スポーツ施設借用事業	227	0	227	維持	3
9	文化スポーツ課	グラウンド等一般開放及び維持管理事業	60,354	52,942	7,412	維持	3
10	文化スポーツ課	花小金井武道館維持管理事業	18,803	14,945	3,857	拡大	3
11	文化スポーツ課	テニスコート一般開放及び維持管理事業	25,983	17,890	8,092	維持	3
12	文化スポーツ課	萩山・東部公園ブルー一般開放及び維持管理事業	9,759	5,750	4,008	維持	3
13	文化スポーツ課	萩山公園管理棟維持管理及び卓球室開放事業	8,979	6,786	2,193	維持	3
14	文化スポーツ課	きつねつばら公園子どもキャンプ場維持管理事業	3,319	1,428	1,891	維持	3
15	文化スポーツ課	市民広場維持管理事業	20,008	18,042	1,966	維持	3
16	文化スポーツ課	市民総合体育館維持管理事業	220,384	217,359	3,025	維持	3
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
合計			428,399	371,676	56,723		

## 事業事業評価票

事務事業コード	101102-1	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	スポーツ振興に伴うスポーツ事業〔市民の体力づくり等〕					
担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和41年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	市民の体力づくり、市民スポーツ大会や地域スポーツ振興事業の実施により、スポーツ振興を図る。											
対象	市民						対象数 195,207人					
令和2年度の事業内容	子どもから高齢者まで各世代に合わせた体操教室や健康づくり教室などをはじめとした6種目のスポーツ教室を実施した。また、体育協会へ業務委託しているウォーキングイベント2事業について、関係団体との協力・連携強化を図るため、側面的に支援した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、こいだいら市民駅伝大会等の一部の事業を中止した。年間の事業参加者総数は1,716人であった。											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	24,893	24,751	21,859	① 事業実施回数	目標値	27	27	27	遅れている			
経費	事業費	17,406	17,136		14,296	実績値	29	29				14
	人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) 回	達成率	107.4%	107.4%	51.9%			
財源	国都支出金	108	63	0	② 単位あたりコスト	千円	858	853	1,561	効率性		
	その他	406	429	303		増減率	—	-0.6%	82.9%	下がった		
	一般財源	24,379	24,258	21,556	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

事務事業コード	101102-2	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	スポーツ振興に伴うスポーツ事業〔スポーツ団体の育成等〕					
担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和41年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	各スポーツ団体の育成や活動を助成し、全国大会等への参加を支援することにより、スポーツ振興を図る。											
対象	市民						対象数 195,207人					
令和2年度の事業内容	小平市体育協会に加盟している32団体の活動への助成金として、7,785,000円を支出した。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため都民大会等が中止となり、選手派遣の実績及び補助金の支出はなかった。											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	12,335	12,387	10,886	① 加盟団体数	目標値	32	32	32	達成			
経費	事業費	9,265	9,265		7,785	実績値	32	32				32
	人件費	3,070	3,122	3,101	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	385	387	340	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	0.4%	-12.1%	上がった		
	一般財源	12,335	12,387	10,886	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00						

事務事業コード	101103	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	スポーツ推進委員活動事業					
担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和36年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	スポーツ基本法に基づく市民へのスポーツに関する指導等の活動を推進する。											
対象	小平市スポーツ推進委員						対象数 22人					
令和2年度の事業内容	小平市スポーツ推進委員人数22人、任期2年、月額報酬15,500円、委員会月1回実施。スポーツ、レクリエーション事業の企画・運営や市主催のスポーツ事業への協力、スポーツ活動への指導・助言などを行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため委員会を1回中止した。											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	8,310	8,023	8,752	① 委員会実施回数	目標値	11	11	11	おおむね達成			
経費	事業費	4,267	3,911		4,667	実績値	11	10				10
	人件費	4,043	4,112	4,084	(単位) 回	達成率	100.0%	90.9%	90.9%			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	755	802	875	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	6.2%	9.1%	下がった		
	一般財源	8,310	8,023	8,752	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.54	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00						

## 事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	101104	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	学校施設スポーツ開放事業	*メイン(サブ施策はNo.1)	
	担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	昭和50年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	小学校の体育館を個人へ開放し、地域のスポーツの普及振興を図る。								
	対象	市民(個人)							対象数	195,207人
	令和2年度の事業内容	管理指導員を配置し、体育館を夜間及び日曜日に市民(個人)に開放した。管理指導員は卓球、バドミントン、バウンドテニスに関する利用者(市民)への指導を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため開放中止が続き、大幅に実施回数が減少した。令和2年度は2,026人の利用となった。								
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	10,568	10,309	12,252	① 実施回数	目標値	500	500	300	遅れている
	経費	事業費	7,574	7,263		9,227	実績値	459	483	
		人件費	2,995	3,046	3,025	(単位) 回	達成率	91.8%	96.6%	59.7%
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	23	21	68
その他		0	0	0	増減率		—	-7.3%	220.7%	下がった
一般財源		10,568	10,309	12,252	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00				

5	事務事業コード	101106	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	地域のスポーツ振興に伴う器具貸出事業	*メイン(サブ施策はNo.1)	
	担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	昭和57年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	地域活動(スポーツ大会等)に必要な備品を貸出し、スポーツ・レクリエーションを通じた地域活動の振興に供する。								
	対象	市民							対象数	195,207人
	令和2年度の事業内容	市民サークル等の地域活動(スポーツ大会等)に対し、行事用テント、運動会用品、放送器具等の備品類を貸出した。新型コロナウイルス感染症の影響により市民の活動が制限され、地域活動も減少したため、貸出件数が減少した。令和2年度の貸出器具点数は2,985点であった。								
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	1,891	2,104	1,924	① 貸出件数	目標値	180	180	180	未達成
	経費	事業費	19	200		33	実績値	167	163	
		人件費	1,872	1,904	1,891	(単位) 件	達成率	92.8%	90.6%	30.0%
	財源	国都支出金	0	95	0	② 単位あたり コスト	千円	11	13	36
その他		0	0	0	増減率		—	14.0%	176.1%	下がった
一般財源		1,891	2,009	1,924	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00				

6	事務事業コード	101128	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた支援事業	*メイン(サブ施策はNo.4)	
	担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	平成27年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性] 国・都でも実施	
	目的	東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成を図り、スポーツ及び文化の振興につなげる。								
	対象	市民							対象数	195,207人
	令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により3事業が中止となったが、スポーツ普及啓発事業(ノルディックウォーキング教室、スポーツボランティアリーダー養成研修会)、海外来訪者の受入体制整備事業(やさしい日本語講座)を開催し、延べ221人が参加した。なお、東京2020大会の1年延期に伴い、聖火リレー等の大会開催年事業は中止とし、令和3年度の開催に向けた準備を行った。								
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	6,038	6,902	4,911	① 事業実施 回数	目標値	9	9	6	遅れている
	経費	事業費	3,792	4,617		525	実績値	8	9	
		人件費	2,246	2,285	4,387	(単位) 回	達成率	88.9%	100.0%	50.0%
	財源	国都支出金	1,869	2,143	252	② 単位あたり コスト	千円	755	767	1,637
その他		0	843	0	増減率		—	1.6%	113.5%	下がった
一般財源		4,169	3,915	4,659	令和3年度の 予算・事業	拡大	東京2020大会開催年における事業拡大のため			
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.58	0.00				

## 事業事業評価票

事務事業コード	101129	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	2020年オリンピック・パラリンピック子ども観戦事業			
担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	令和2年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施	
目的	選手の活躍を観る体験を通して、子どもたちが夢に向かって努力をしたり、困難を克服する意欲を培うとともに、市民がスポーツの素晴らしさを実感し、東京2020大会の感動を共有することを目的とする。									
対象	小平市立小学校5年生から中学校3年生までの児童・生徒及び市民							対象数	195,207人	
令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、東京2020大会が1年延期となったことに伴い、令和2年度事業は全て中止した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)			—	①	—	目標値			—	—
経費	事業費		—		実績値				—	
	人件費		—	(単位)	施設	達成率			—	
財源	国都支出金		—	②	単位あたり コスト	千円			—	効率性
	その他		—		増減率				—	—
一般財源			—	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)			0.00	0.00						

事務事業コード	101107	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	民間等スポーツ施設借用事業				
担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	昭和52年度	[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施		
目的	市内に存する民間スポーツ施設を借用し、一般団体への開放等の有効利用により、スポーツ振興を図る。										
対象	利用を希望する団体(市内在住・在勤・在学の20歳以上の団体)							対象数			
令和2年度の事業内容	市内の企業のグラウンド、テニスコート、体育館を年間にわたり団体の利用に供する事業である。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用中止となった。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	229	233	227	①	貸出施設数	目標値	4	4	4	未達成	
経費	事業費	5	5		0	実績値	2	2	0		
	人件費	225	228	227	(単位)	施設	達成率	50.0%	50.0%	0.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	115	116	—	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	1.5%	—	—	—
一般財源	229	233	227	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00					

事務事業コード	101110	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	グラウンド等一般開放及び維持管理事業				
担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	昭和43年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	民間でも実施		
目的	多様化するスポーツ利用者が快適かつ安全に利用できるグラウンドを確保し、市民スポーツの振興を図る。										
対象	市内団体及び市外団体							対象数			
令和2年度の事業内容	市内5か所のグラウンド(中央公園、小川西、萩山公園、大沼、天神)及び中央公園競技場の維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。令和2年度の利用時間合計は5,064時間であった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月1日から5月31日まで臨時閉鎖し、6月1日から6月8日までは利用時間を制限した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	63,662	61,514	60,354	①	利用可能 時間	目標値	15,113	15,642	15,172	おおむね達成	
経費	事業費	56,325	54,051		52,942	実績値	15,655	14,160	11,998		
	人件費	7,337	7,463	7,412	(単位)	時間	達成率	103.6%	90.5%	79.1%	
財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	4	4	5	効率性
	その他	5,795	5,214	4,063		増減率	—	6.8%	15.8%	下がった	
一般財源	57,867	56,300	56,291	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.98	0.00	0.98	0.00	0.98	0.00					

## 事務事業評価票

10	事務事業コード	101111	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名 花小金井武道館維持管理事業					
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	利用者が快適かつ安全に利用できる施設環境を確保し、武術、軽体操等様々なスポーツの振興を図る。										
	対象	市内・市外の団体・個人									対象数	
	令和2年度の事業内容	武道館の維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。令和2年度の団体利用及び個人の利用人数合計は、24,178人であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日から6月8日まで臨時閉鎖し、1月8日から2月7日まで利用時間を制限した。 なお、新築した花小金井南中学校地域開放型体育館へ機能移転したため、3月31日で閉鎖した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	14,466	14,598	18,803	① 開館日数	目標値	345	346	345	おおむね達成		
	経費	事業費	10,647	10,714		14,945	実績値	345	317		280	
	人件費	3,818	3,884	3,857	(単位) 日	達成率	100.0%	91.6%	81.2%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	42	46	67	効率性	
その他	3,647	3,083	2,944	増減率	—		9.8%	45.8%	下がった			
一般財源	10,819	11,515	15,859	令和3年度の 予算・事業	拡大	解体工事実施						
職員・再任用(人)	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00						

11	事務事業コード	101112	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名 テニスコート一般開放及び維持管理事業					
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	スポーツ利用者が快適かつ安全に利用できるテニスコートを確保し、市民スポーツの振興を図る。										
	対象	市内・市外の団体・個人									対象数	
	令和2年度の事業内容	市内3ヶ所のテニスコート（上水公園・中央公園・天神）の維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。令和2年度の団体及び個人の利用時間合計は25,028時間であった。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日から5月31日まで臨時閉鎖し、6月1日から6月8日まで利用時間を制限した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	25,036	25,550	25,983	① 利用可能 時間	目標値	36,983	37,760	36,575	おおむね達成		
	経費	事業費	17,025	17,402		17,890	実績値	37,776	33,331		28,423	
	人件費	8,011	8,148	8,092	(単位) 時間	達成率	102.1%	88.3%	77.7%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.7	0.8	0.9	効率性	
その他	17,025	17,402	17,890	増減率	—		15.7%	19.3%	下がった			
一般財源	8,011	8,148	8,092	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.07	0.00	1.07	0.00	1.07	0.00						

12	事務事業コード	101114	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名 萩山・東部公園プール一般開放及び維持管理事業					
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和46年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	利用者が快適かつ安全に利用できるプールを確保し、市民スポーツの振興を図る。										
	対象	市内・市外の団体・個人									対象数	
	令和2年度の事業内容	萩山公園プール、東部公園プールの維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、プール開設時の受付・監視等する事業である。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、営業を中止した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	60,391	62,817	9,759	① 開放日数	目標値	100	96	96	未達成		
	経費	事業費	56,423	58,781		5,750	実績値	94	88		0	
	人件費	3,968	4,036	4,008	(単位) 日	達成率	94.0%	91.7%	0.0%			
	財源	国都支出金	155	0	0	② 単位あたり コスト	千円	642	714	—	効率性	
その他	11,164	9,873	166	増減率	—		11.1%	—	—			
一般財源	49,072	52,944	9,593	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.53	0.00	0.53	0.00	0.53	0.00						

## 事業事業評価票

13	事務事業コード	101115	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名 萩山公園管理棟維持管理及び卓球室開放事業					
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和46年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	スポーツ利用者が快適かつ安全に利用できる卓球室を確保し、市民スポーツの振興を図る。										
	対象	市内・市外の個人									対象数	
	令和2年度の事業内容	萩山公園管理棟（卓球室）の維持管理のため、定例業務として清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。令和2年度の個人利用人数は3,367人であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日から6月8日まで臨時閉鎖した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	8,695	9,091	8,979	① 開放日数	目標値	276	275	273	達成		
	経費	事業費	6,524	6,883		6,786	実績値	276	246			279
		人件費	2,171	2,208	2,193	(単位) 日	達成率	100.0%	89.5%	102.2%		
	財源	国都支出金	184	0	0	② 単位あたり コスト	千円	32	37	32	効率性	
		その他	810	645	617		増減率	—	17.3%	-12.9%	上がった	
		一般財源	7,701	8,446	8,362	令和3年度の 予算・事業	維持					
	職員・再任用(人)	0.29	0.00	0.29	0.00	0.29	0.00					

14	事務事業コード	101116	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名 きつねっぱら公園子どもキャンプ場維持管理事業					
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和57年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	快適かつ安全に利用できる施設環境を確保することにより、青少年の健全育成を図る。										
	対象	市民									対象数 195,207人	
	令和2年度の事業内容	キャンプ場の維持管理のため、定例業務として清掃、草刈等を行った。令和2年度の団体利用人数は6,844人であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日から6月1日まで臨時閉鎖し、6月2日から6月31日まで、及び1月8日から3月31日までは利用時間を制限した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	3,129	3,211	3,319	① 開放日数	目標値	357	358	357	おおむね達成		
	経費	事業費	1,257	1,307		1,428	実績値	357	328			295
		人件費	1,872	1,904	1,891	(単位) 日	達成率	100.0%	91.6%	82.6%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	9	10	11	効率性	
		その他	117	112	19		増減率	—	11.7%	14.9%	下がった	
		一般財源	3,012	3,099	3,300	令和3年度の 予算・事業	維持					
	職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00					

15	事務事業コード	101118	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名 市民広場維持管理事業					
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	市民が多目的に活動できる場の提供及び利用者が快適かつ安全に利用できる市民広場を確保する。										
	対象	市民									対象数 195,207人	
	令和2年度の事業内容	市内4か所の市民広場（福祉会館前、花小金井南、小川町2丁目、花小金井4丁目）の維持管理のため、定例業務として清掃、草刈等を行った。令和2年度の団体利用人数は15,599人であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日から5月31日まで臨時閉鎖した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	24,808	169,977	20,008	① 開放日数	目標値	365	366	365	おおむね達成		
	経費	事業費	22,862	167,997		18,042	実績値	365	336			304
		人件費	1,947	1,980	1,966	(単位) 日	達成率	100.0%	91.8%	83.3%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	68	506	66	効率性	
		その他	0	111,700	0		増減率	—	644.3%	-87.0%	上がった	
		一般財源	24,808	58,277	20,008	令和3年度の 予算・事業	維持					
	職員・再任用(人)	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00					

## 事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	101119	会計	一般	予算科目	10-5-3	事業名 市民総合体育館維持管理事業						
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	民間でも実施	
	目的	多様化するスポーツ利用者が快適かつ安全に利用できる体育館を確保し、市民スポーツの振興を図る。											
	対象	市内及び市外の団体・個人									対象数		
	令和2年度の事業内容	指定管理者である小平市民総合体育館共同事業体に指定管理料を支払った。指定管理者が建物管理料、人件費、事務費として執行した。令和2年度の団体及び個人の利用人数は134,300人であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日から6月8日まで臨時休館した。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	342,615	184,029		220,384		① 開館日数	目標値	344	342	344	おおむね達成	
	経費	事業費	339,621		180,983			実績値		344	313		285
		人件費	2,995		3,046		(単位) 日		達成率	100.0%	91.5%		82.8%
	財源	国都支出金	68,071		362		17,060		② 単位あたり コスト	千円	996	588	773
その他		92,000		1,000		13,900		増減率		—	-41.0%	31.5%	下がった
一般財源		182,544		182,667		189,424		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00							

施策の概要 (PLAN)				主管課	都市計画課
長期総合計画の体系	住みやすく、希望のあるまちをめざして			関係課	市民課、環境政策課、地域整備支援課、道路課、交通対策課
No. 施策名	12 快適なまちを実現する				
施策の分野	1 快適な都市	2 市街地の整備	3 道路の整備	4	5
施策の展開	都市計画による基礎的な基盤整備のほかに、都市としての景観や、誰もが快適に過ごすことができるような環境、さらなる緑地空間の創造など、より安全で質の高いまちづくりを目指します。 市内の駅周辺環境整備等を実施し、地域の特性にあわせた手法による市街地の整備を進めます。 社会生活や経済活動を支える都市基盤のひとつである都市計画道路の整備促進、地域の生活に密着した市道の改築及び維持管理の適切な実施を行い、都市環境・交通環境の改善・向上を図ります。さらに災害時にも必要な便利で安全な道路空間を確保していきます。				

### 施策の成果指標と実績 (DO)

			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	都市計画道路の整備率 (整備延長÷計画延長)	目標	%	—	43.1	43.1	45.0	45.0
			実績	%	43.1	43.1	43.1	43.1	43.1
			進捗率	%	—	95.8%	95.8%	95.8%	95.8%
	②	市道の改良率 (改良済延長÷市道延長)	目標	%	—	—	—	—	—
			実績	%	75.0	75.3	75.6	75.7	75.9
			進捗率	%	—	—	—	—	—
	③	小川駅西口地区再開発事業の同意率(面積要件)	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%	72.6	82.3	82.3	77.0	77.0
			進捗率	%	—	82.3%	82.3%	77.0%	77.0%
	④	小平駅北口地区再開発事業の同意率(面積要件)	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%	56.6	56.6	56.6	57.1	57.1
			進捗率	%	—	56.6%	56.6%	57.1%	57.1%

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	1,247,690	1,129,665	1,191,432	1,418,581	1,512,866
事業費		千円	1,063,256	945,348	998,417	1,213,609	1,313,079
人件費		千円	184,434	184,317	193,015	204,972	199,786

### 施策の成果についての総括 (CHECK)

成果	目標達成度合い	一部達成	理由	都市計画道路事業及び市街地再開発事業については一定の進捗があり、市道整備事業においても一定の成果があったため一部達成と評価しました。
成果	<p>◆都市計画道路は、第四次事業化計画の優先整備路線である小平3・4・19号線(東京街道以北)の事業用地の取得を開始したほか、小平3・4・10号線(富士見通り～市道第A-61号線)については、関係機関との調整を行い、事業化に向けた準備を進めました。また、第三次まちづくり・まちづくりパートナー事業を活用する小平3・3号線(府中街道～山王通り)については、事業認可を取得しました。その他、鉄道立体化の検討対象区間に抽出されている花小金井駅付近の鉄道立体化に向けた地域の機運醸成につながる取組を実施しました。</p> <p>◆市道は、小平市道路舗装維持管理基本方針による適正な管理と、道路工事による適切な道路整備を推進することができました。また、開発行為等によって整備された道路の受け入れにより、生活道路のネットワーク形成を図りました。</p> <p>◆小川駅西口地区市街地再開発事業は、令和2年4月に組合の設立が認可(事業認可)されました。市は、権利変換計画認可に向け、組合に対して助言や支援を行いました。また、小平駅北口地区市街地再開発準備組合に対し、都市計画決定に向けた、関係機関との協議や権利者の合意形成活動に対する助言や支援を行いました。</p> <p>※小川駅西口地区の成果指標については、平成30年度までは都市計画決定に対する同意率を、令和元年度以降は組合設立に対する同意率を記載。また、小平駅北口地区の成果指標については、準備組合加入者等の割合を同意率として記載。</p> <p>◆小川駅西口地区市街地再開発事業については、関係機関との協議や住民説明会等を行い、令和3年2月22日に都市計画を決定しました。</p> <p>◆都市計画道路の整備や市街地開発事業等に併せて地区計画を平成30年に都市計画決定しました。また、木造住宅密集地域改善に向けた取組として、小川西町三丁目周辺を対象に地域懇談会を実施し、令和2年に「小川西町三丁目周辺地区まちづくり構想(案)」を作成したほか、当該地区において地区まちづくり準備会が登録されました。その他、地区まちづくりセミナー等を開催し、まちづくりに関する情報提供や意識啓発を行いました。</p>			
課題	<p>◆都市計画道路は、様々な事情から整備が遅れており、良好な市街地形成への影響や交通渋滞などの原因となっていることから、防災上の観点からも計画的に整備する必要があります。</p> <p>◆市道は、路面劣化による振動苦情や道路雨水対策の要望が強く、適切な維持管理が必要となります。</p> <p>◆市街地再開発事業等の市街地の整備では、地域の魅力を高め持続可能なコミュニティの形成につながる工夫も併せて講じていく必要があります。</p> <p>◆地区計画制度等は、市民・行政・事業者等が共通のビジョンを持ち、共通のルールを認識していく必要があります。また、住居表示整備事業は、都市の市街化への進捗状況等を見極めていく必要があります。</p>			

### 施策の方向性 (ACTION)

事務事業の動向	拡大	2 本	維持	12 本	改善	0 本	縮小	1 本	廃止	0 本
施策の方向性	<p>◆市内に予定されている都市計画道路については、平成28年3月に策定された「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」に基づき、周辺住民や関係機関と調整を図りながら、計画的に整備を進めます。</p> <p>◆市道は、小平市道路舗装維持管理基本方針の通り、適切に補修実施路線を選定し、各路線の効率的かつ効果的な維持補修工事・新設改良工事を実施します。また、誰もが安全・安心に利用できる快適な道路整備を行うとともに、バリアフリーにかなった歩道段差改良等事業の推進を図ります。</p> <p>◆市街地再開発事業等の市街地の整備は長期化するケースが多いことから、社会・経済状況の変化による事業リスクを最小限に抑えるために、スピード感のある事業が展開できるような技術的及び財政的支援を積極的に行います。</p> <p>◆地区計画制度等は、市民等に情報提供や啓発の機会を設け、活用・導入を支援していきます。また、住居表示整備計画は、今後も住みやすいまちづくりのために、地域住民の方の意見を聴きながら研究していきます。</p> <p>◆良好な住環境の整備を計画的に促進するために、環境美化の啓発、自転車駐車場の効率的な運営及び整備を推進します。</p>									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	道路課	建設事業所の管理運営事業	27,887	12,761	15,126	維持	3
2	道路課	駅前広場の管理事業	18,336	16,445	1,891	維持	1
3	道路課	市道の管理事業	137,805	135,007	2,798	維持	3
4	道路課	道路維持事業	329,308	303,836	25,473	維持	3
5	道路課	道路新設改良事業	296,765	271,293	25,473	維持	3
6	道路課	私道補助事業	59,853	34,381	25,473	維持	3
7	道路課	都市計画道路3・4・19号線整備事業	117,727	110,920	6,807	拡大	3
8	道路課	都市計画道路調査事業	35,802	22,944	12,857	拡大	3
9	市民課	住居表示維持管理事業	15,397	7,834	7,563	維持	1
10	市民課	住居表示整備事業	0	0	0	維持	1
11	地域整備支援課	小川駅西口地区再開発事業	407,766	380,917	26,849	維持	2
12	地域整備支援課	小平駅北口地区再開発事業	6,450	400	6,050	維持	2
13	環境政策課	環境美化推進事業[清掃活動]	13,869	9,558	4,311	縮小	1
14	都市計画課	都市計画課の運営事業	45,901	6,783	39,117	維持	1
15	交通対策課	* 自転車対策事業				維持	1
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			1,512,866	1,313,079	199,786		

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	080702	会計	一般	予算科目	8-1-1	事業名	建設事業所の管理運営事業					
担当課	道路課		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	市が管理をしている道路等公共施設を良好な状態に維持管理する。											
対象	市が管理する道路等公共施設									対象数	238 k m	
令和2年度の事業内容	市道のL形側溝の修繕、簡易な舗装修繕及び除草や樹木剪定等の直営工事（令和2年度実施件数326件）を行うとともに、施設を管理する各課からの依頼に応じて作業を行った。また、市道のパトロールを週3回行い、道路及びその付属物の維持補修を行うとともに不法占用物や不法投棄物の撤去を行った。											
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	28,291	29,080		27,887		活動単位コスト						
経費	事業費	13,317	13,850		12,761		① 直営工事 実施件数	目標値				-
	人件費	14,974	15,230		15,126			実績値	280	347	326	
財源	国都支出金	0	0		0		② 単位あたり コスト	達成率	-	-	-	効率性 変わらず
	その他	0	0		0			千円	101	84	86	
	一般財源	28,291	29,080		27,887		増減率	-	-17.1%	2.1%		
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	令和3年度の 予算・事業	維持				

事務事業コード	080703	会計	一般	予算科目	8-2-1	事業名	駅前広場の管理事業					
担当課	道路課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	駅前広場の良好な環境の維持を図る。											
対象	駅前広場									対象数	4駅	
令和2年度の事業内容	市内4駅（小平・小川・新小平・花小金井）の駅前広場の清掃及び植栽等の維持管理を行った。清掃については、トイレを1日2回、広場を1日1回、また植栽の維持管理については、植栽帯の剪定を年1回、刈り込みを年2回行うとともに、小平駅南口ロータリーの花植えを年2回（5月、12月）行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民と協働で行ったのは1回（12月）のみとした。											
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	17,096	17,546		18,336		活動単位コスト						
経費	事業費	15,224	15,642		16,445		① 清掃回数	目標値	364	365	364	達成
	人件費	1,872	1,904		1,891			実績値	364	365	364	
財源	国都支出金	0	0		0		② 単位あたり コスト	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず
	その他	11	16		19			千円	* 27	* 29	* 29	
	一般財源	17,085	17,530		18,317		増減率	-	5.0%	3.0%		
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	令和3年度の 予算・事業	維持				

事務事業コード	080704	会計	一般	予算科目	8-2-1	事業名	市道の管理事業					
担当課	道路課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	市道等の安全性・快適性の向上を図る。											
対象	市が管理する道路									対象数	238 k m	
令和2年度の事業内容	主要な市道の道路清掃（年間清掃距離 2,314km）、街路樹剪定及び除草等を行った。											
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	134,273	135,104		137,805		活動単位コスト						
経費	事業費	131,503	132,287		135,007		① 除草回数	目標値	48	48	48	達成
	人件費	2,770	2,818		2,798			実績値	48	48	48	
財源	国都支出金	2,385	2,145		2,154		② 単位あたり コスト	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず
	その他	104,993	98,166		109,049			千円	* 159	* 159	* 161	
	一般財源	26,895	34,793		26,602		増減率	-	-0.0%	1.2%		
職員・再任用(人)	0.37	0.00	0.37	0.00	0.37	0.00	令和3年度の 予算・事業	維持				

## 事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	080707	会計	一般	予算科目	8-2-2	事業名 道路維持事業						
	担当課	道路課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	市道等の安全性・快適性の向上を図る。											
	対象	市が管理する道路										対象数	238 k m
	令和2年度の事業内容	道路の維持管理として、小規模修繕(42件)を行った。 また、19路線(整備延長2,162m、舗装面積10,922㎡)について路面維持補修工事を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	356,492	418,057		329,308		① 整備延長	目標値	3,960	3,170	2,175	おおむね達成	
	経費	事業費	331,261	392,409		303,836		実績値	3,866	4,161	2,162		
		人件費	25,231	25,648		25,473	(単位) m	達成率	97.6%	131.3%	99.4%		
	財源	国都支出金	63,877	73,679		52,055	② 単位あたり コスト	千円	* 72	* 80	* 114	効率性	
その他		196,310	270,800		226,000	増減率		—	10.7%	43.4%	下がった		
一般財源		96,305	73,578		51,253	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	3.25	0.25	3.25	0.25	3.25	0.25							

5	事務事業コード	080708	会計	一般	予算科目	8-2-3	事業名 道路新設改良事業						
	担当課	道路課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	市道等の良好な道路環境の形成を図る。											
	対象	市が管理する道路										対象数	238 k m
	令和2年度の事業内容	8路線(整備延長771m、舗装面積2,630㎡)についてL形側溝設置等の道路改良工事を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	256,673	535,155		296,765		① 整備延長	目標値	1,110	480	855	おおむね達成	
	経費	事業費	231,442	509,506		271,293		実績値	1,052	485	771		
		人件費	25,231	25,648		25,473	(単位) m	達成率	94.7%	101.0%	90.2%		
	財源	国都支出金	30,906	186,155		102,212	② 単位あたり コスト	千円	* 173	* 242	* 216	効率性	
その他		129,000	236,300		159,100	増減率		—	39.4%	-10.7%	上がった		
一般財源		96,767	112,700		35,453	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	3.25	0.25	3.25	0.25	3.25	0.25							

6	事務事業コード	080709	会計	一般	予算科目	8-2-4	事業名 私道補助事業						
	担当課	道路課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	私道の修繕及び改良工事の費用を補助することにより、私道の整備を支援する。											
	対象	市内の私道										対象数	
	令和2年度の事業内容	申請のあった私道補助案件のうち、舗装工事1件、補修工事4件に対し補助を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	51,854	84,785		59,853		① 工事件数	目標値	5	2	1	達成	
	経費	事業費	26,623	59,137		34,381		実績値	2	2	1		
		人件費	25,231	25,648		25,473	(単位) 件	達成率	40.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	23,640	40,300		23,500	② 単位あたり コスト	千円	* 23,872	* 37,729	* 56,955	効率性	
その他		2,573	5,904		3,981	増減率		—	58.0%	51.0%	下がった		
一般財源		25,641	38,581		32,373	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	3.25	0.25	3.25	0.25	3.25	0.25							

## 事業事業評価票

事務事業コード	080722	会計	一般	予算科目	8-3-4	事業名	都市計画道路3・4・19号線整備事業			
担当課	道路課		事業開始年度	令和元年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】国・都でも実施			
目的	小平3・4・19号線の整備を行い、地域の交通機能や良好な市街地の形成を図る。									
対象	美園町二丁目、美園町三丁目						対象数	2,911人		
令和2年度の事業内容	第四次事業化計画の優先整備路線である小平3・4・19号線（東京街道以北）の事業用地取得に係る損失補償算定等を行ったほか、土地売買契約及び移転等補償契約を締結（2件分）した。									
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)		28,914		117,727		① 業務委託 件数 目標値 実績値 (単位) 件		3	3	達成
経費	事業費	22,061		110,920			達成率		100.0%	
	人件費	6,854		6,807		② 単位あたり コスト 千円 増減率		* 9,229	* 9,011	効率性 変わらず
財源	国都支出金	0		49,560			増減率		—	
	その他	0		32,800		令和3年度の 予算・事業	拡大		業務内容の変更による予算の増	
	一般財源	28,914		35,367						
職員・再任用(人)		0.90	0.00	0.90	0.00					

事務事業コード	080724	会計	一般	予算科目	8-3-4	事業名	都市計画道路調査事業			
担当課	道路課		事業開始年度	平成24年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】国・都でも実施			
目的	未着手の都市計画道路等に係る基礎資料の作成のほか、調査・検討を行うことにより着実な整備推進を目指す。									
対象	市内全域						対象数	195,207人		
令和2年度の事業内容	未着手路線のうち、第四次事業化計画の優先整備路線である小平3・4・10号線については、関係機関との調整や資料作成等を行ったほか、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用して整備する小平3・3・3号線の事業化に向けた準備を進め、事業認可を取得した。また、鉄道立体化の検討対象区間に抽出されている花小金井駅付近の鉄道立体化に向けた地域の機運醸成につながる取組を実施した。									
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	66,210	41,427		35,802		① 業務委託 件数 目標値 実績値 (単位) 件	6	5	6	達成
経費	事業費	28,481		22,944			達成率	100.0%	100.0%	
	人件費	12,946		12,857		② 単位あたり コスト 千円 増減率		* 10,805	* 8,260	効率性 上がった
財源	国都支出金	21,230		15,795			増減率		-23.6%	
	その他	0		0		令和3年度の 予算・事業	拡大		業務内容の変更による予算の増	
	一般財源	56,706		20,007						
職員・再任用(人)	2.60	0.00	1.70	0.00	1.70	0.00				

事務事業コード	022311	会計	一般	予算科目	2-3-2	事業名	住居表示維持管理事業			
担当課	市民課		事業開始年度	昭和52年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施			
目的	住居表示実施済区域において、市民に分かりやすい住居表示の維持管理を行い、市民生活の利便を図る。									
対象	住居表示実施済区域						対象数	65地区		
令和2年度の事業内容	区域の現地調査を実施し、新築建物には新築届の申請に基づいて住所を付定し、住居表示台帳の修正更新を行った。									
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	15,273	15,504		15,397		① 新築届出 件数 目標値 実績値 (単位) 件		492	425	—
経費	事業費	7,889		7,834			達成率	—	—	
	人件費	7,615		7,563		② 単位あたり コスト 千円 増減率		31	36	効率性 上がった
財源	国都支出金	0		0			増減率		17.5%	
	その他	2		1		令和3年度の 予算・事業	維持			
	一般財源	15,272		15,503						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00				

## 事務事業評価票

10	事務事業コード	022312	会計	一般	予算科目	2-3-2	事業名	住居表示整備事業				
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	住居表示の実施を推進し、住環境の整備を図り、市民生活の利便性を確保する。										
	対象	住居表示未実施区域								対象数	10地区	
	令和2年度の事業内容	令和2年度は審議会の設置がなかった。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	0	0		0		① 審議会回数	目標値				-
	経費	事業費	0	0		0		実績値	0	0	0	
		人件費	0	0		0	(単位) 回	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたりコスト	千円	-	-	-	効率性
その他		0	0		0	増減率		-	-	-	-	
一般財源		0	0		0	令和3年度の予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						

11	事務事業コード	081502	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	小川駅西口地区再開発事業				
	担当課	地域整備支援課		事業開始年度	平成2年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	組合施行による市街地再開発事業を実施し、市民生活の利便性や安全性、商業環境の向上を図る。										
	対象	小川駅西口地区市街地再開発組合								対象数	1団体	
	令和2年度の事業内容	令和2年4月に設立された市街地再開発組合に対し、事業費の補助や、関係機関との協議及び権利変換計画認可に向けた支援を行った。また、駅前広場等の仕様の検討や再開発事業を契機としたペDESTリアンデッキの基本設計を行った。 ・総会等(28回)、調整・協議等(299回)、関係権利者との調整(2回) 計329回										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	167,750	21,341		407,766		① 支援活動等回数	目標値	188	246	251	達成
	経費	事業費	157,268	400		380,917		実績値	252	249	329	
		人件費	10,482	20,941		26,849	(単位) 回	達成率	134.0%	101.2%	131.1%	
	財源	国都支出金	108,746	0		245,518	② 単位あたりコスト	千円	* 42	* 84	* 82	効率性
その他		0	0		52,100	増減率		-	102.2%	-3.0%	変わらず	
一般財源		59,004	21,341		110,147	令和3年度の予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.40	0.00	2.75	0.00	3.55	0.00						

12	事務事業コード	081506	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	小平駅北口地区再開発事業				
	担当課	地域整備支援課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	組合施行による市街地再開発事業の実施を検討し、市民生活の利便性や安全性、商業環境の向上を図る。										
	対象	小平駅北口地区市街地再開発準備組合								対象数	1団体	
	令和2年度の事業内容	市街地再開発準備組合に対し、活動費の補助、事業計画案の検討、関係機関との協議及び権利者の合意形成に向けた取組に対する支援を行った。 ・総会等(19回)、調整・協議等(76回)、関係権利者との調整(9回) 計104回										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	7,887	11,823		6,450		① 支援活動等回数	目標値	116	125	179	遅れている
	経費	事業費	400	400		400		実績値	152	205	104	
		人件費	7,487	11,423		6,050	(単位) 回	達成率	131.0%	164.0%	58.1%	
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたりコスト	千円	* 49	* 56	* 58	効率性
その他		0	0		0	増減率		-	13.1%	4.4%	変わらず	
一般財源		7,887	11,823		6,450	令和3年度の予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.50	0.00	0.80	0.00						

事務事業評価票

13	事務事業コード	040907-1	会計	一般	予算科目	4-1-6	事業名	環境美化推進事業〔清掃活動〕				
	担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和39年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕	民間でも実施
	目的	自主的な清掃活動を積極的に行ってもらい、地域の環境美化の維持、改善を図る。										
	対象	市民								対象数	195,207人	
	令和2年度の事業内容	地域の環境美化の推進のため、市民による清掃活動へごみ袋等の配布を行った。 令和2年度清掃活動参加者数3,145人(94団体) また、犬フン持ち帰り等の啓発品(看板・チョーク)の配布を行った。 その他、駅前公衆喫煙所1か所(新小平駅)の移設工事を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	5,368	24,129	13,869	① 清掃活動参加者数	目標値	29,040	29,241	29,281	未達成		
	経費	事業費	1,100	19,788		9,558	実績値	12,145	11,694		3,145	
		人件費	4,268	4,341	4,311	(単位) 人	達成率	41.8%	40.0%	10.7%		
	財源	国都支出金	0	19,038	8,457	② 単位あたりコスト	千円	* 0.3	* 0.3	* 1.2	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-10.5%	292.7%	下がった		
一般財源		5,368	5,091	5,412	令和3年度の 予算・事業	縮小	工事請負費(駅前公衆喫煙所整備等工事)の皆減					
職員・再任用(人)	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00						

14	事務事業コード	081701	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	都市計画課の運営事業				
	担当課	都市計画課		事業開始年度	昭和32年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務なし)	〔主体の多様性〕	国・都でも実施
	目的	土地利用に関する規制・誘導等を行い、市民、事業者、行政が協働による計画的なまちづくりを推進することを目的とする。										
	対象	都市計画区域面積								対象数	2,046ha	
	令和2年度の事業内容	小平市都市計画審議会・小平市土地利用審議会・小平市地区まちづくり審議会を延べ6回開催し、延べ49名の委員が出席。その他に開発指導、都市計画施設、用途地域・地区計画等の都市計画に関する事務を実施した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	47,755	48,958	45,901	① 都市計画審議会等延べ開催数	目標値	4	4	4	達成		
	経費	事業費	8,972	8,808		6,783	実績値	5	5		6	
		人件費	38,783	40,150	39,117	(単位) 回	達成率	125.0%	125.0%	150.0%		
	財源	国都支出金	3,027	1,698	376	② 単位あたりコスト	千円	* 572	* 571	* 562	効率性	
その他		114	104	97	増減率		—	-0.2%	-1.5%	変わらず		
一般財源		44,614	47,157	45,428	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	4.70	1.00	4.80	1.00	4.70	1.00						

15	事務事業コード	080903	会計	一般	予算科目	8-1-2	事業名	自転車対策事業 *サブ(メイン施策はNo.13)				
	担当課	交通対策課		事業開始年度	昭和49年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	国・都でも実施
	目的	駅周辺等の放置自転車対策及び自転車駐車場の整備をすることにより、道路等の安全確保と生活環境の向上を図る。										
	対象	市民								対象数	195,207人	
	令和2年度の事業内容	市内7駅周辺と東大和市駅周辺の自転車等の放置禁止区域内の放置や各自転車駐車場の長期放置の防止のため、230日稼働し1,271台(自転車1,249台、原付22台)を撤去した。21か所の有料自転車駐車場の管理運営を指定管理者で行った。(2事業者137,507,724円)自転車等放置禁止区域に駅頭指導整理員を配置し、放置者等に対し指導、警告を行った。(週4回7駅1日40人70時間、週2回6駅1日35人63時間) 小川駅西口地下自転車駐車場については、関係機関との協議や実施設計等を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	308,787	327,442	350,543	① 放置自転車撤去台数	目標値	抑 3,428	抑 3,325	抑 3,225	達成		
	経費	事業費	293,813	312,212		335,417	実績値	2,648	1,987		1,271	
		人件費	14,974	15,230	15,126	(単位) 台	達成率	129.5%	167.3%	253.7%		
	財源	国都支出金	0	9,547	13,050	② 単位あたりコスト	千円	* 16	* 21	* 33	効率性	
その他		178,885	195,605	167,866	増減率		—	32.9%	60.7%	下がった		
一般財源		129,902	122,290	169,626	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						

施策の概要(PLAN)			主管課	交通対策課			
長期総合計画の体系	住みやすく、希望のあるまちをめざして			関係課	市民課、公共交通課		
No. 施策名	13 通行しやすく便利なまちをめざす						
施策の分野	1 交通網	2 交通安全	3	4	5		
施策の展開	<p>市内の公共交通網について、既存の交通手段の見直し・活用を行いながら、市民・事業者・行政がそれぞれの課題を解決し、移動しやすい快適なまちの実現をめざします。</p> <p>また、環境にやさしい身近な自転車の活用も含め、すべての人にとって安全なまちの実現に向け、交通安全や自転車放置についてさらなる対応を図りながら、だれもが通行しやすく移動がしやすい便利なまちをめざします。</p>						
<small>&lt;長期総合計画P18&gt;</small>							

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	コミュニティバス 年間利用者数	目標	人	—	255,500	255,500	256,200	164,500
			実績	人	241,666	245,583	246,651	224,184	168,589
			達成率	%	—	96.1%	96.5%	87.5%	102.5%
	②	コミュニティタクシー 年間利用者数	目標	人	—	66,100	73,900	76,700	50,900
			実績	人	66,023	69,174	79,361	76,564	46,854
			達成率	%	—	104.7%	107.4%	99.8%	92.1%
	③	交通事故件数	目標	件	—	抑 443	抑 443	抑 430	抑 420
			実績	件	443	493	406	367	259
			進捗率	%	—	85.2%	103.4%	114.4%	162.2%
	④	放置自転車撤去台数	目標	台	—	抑 3,534	抑 3,428	抑 3,325	抑 3,225
			実績	台	3,644	3,070	2,648	1,987	1,271
			進捗率	%	—	105.0%	121.8%	162.3%	253.7%

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総コスト計	千円	492,548	477,356	502,909	530,445	611,820
	事業費	千円	446,921	431,056	456,639	482,851	564,551
	人件費	千円	45,627	46,301	46,270	47,594	47,269

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	おおむね達成	理由
	<p>コミュニティバスの利用者数の目標達成、放置自転車撤去台数の減少などからおおむね達成としました。</p> <p>◆令和2年度の1日平均乗車人数は、コミュニティバス461.9人、コミュニティタクシー大沼ルート73.2人、栄町ルート61.7人、鈴木町ルート50.6人となりました。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人数の減少や一部休休などがあつたものの、コミュニティバス、コミュニティタクシーともに、おおむね目標とする利用者数がありました。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施していた交通安全講習会などが一部中止となったものの、小平警察署や小平交通安全協会など関係団体と連携して、各種交通安全教室などを実施しました。</p> <p>◆スクエアード・ストレイト方式や自転車シミュレータを用いた交通安全教室、自転車安全利用五則チラシなどを活用した交通安全啓発活動等を実施した結果、交通事故件数が着実に減少するなど成果が見られました。</p> <p>◆駅頭指導整理などを実施した結果、放置自転車の撤去数は、減少しました。</p>		
課題	<p>◆コミュニティバス及びコミュニティタクシーの運行事業は、地域で支える仕組みが不可欠であり、地域内の生活交通の充実を図り、今後、地域コミュニティや地域経済の活性化につながる取組が必要です。</p> <p>◆新しい生活様式に対応した、コミュニティバス及びコミュニティタクシーの取組を検討する必要があります。</p> <p>◆市の南西部地域においては、コミュニティタクシー実証実験運行の検証結果から、コミュニティタクシーの運行システムが地域の特性等に合致しない状況があります。</p> <p>◆都バス梅70路線維持事業は今後の安定的な運行の維持について、東京都と4市1町で協議を継続する必要があります。</p> <p>◆交通事故のうち、自転車が関与する事故の傾向が高いことから、自転車の交通事故減少に努めていく必要があります。</p> <p>◆引き続き、駅前の放置自転車防止に努め、併せて、自転車駐車場の確保、整備を推進する必要があります。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0本	維持	5本	改善	0本	縮小	1本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆既に運行しているコミュニティバス・コミュニティタクシーについては、地域で支える仕組みを継続し、さらなる充実を図っていきます。</p> <p>◆市の南西部地域のコンパクトな生活交通を確立するため、「小平南西部地域コミュニティタクシーを考える会」において、地域住民、事業者との協働での取組により、地域の特性やニーズに即した交通手段の研究や、既存の公共交通機関の有効活用の検討を進めていきます。</p> <p>◆「小平市交通安全計画」に基づき、道路交通環境の整備、交通安全教育・啓発活動の充実などの各種対策を推進し、更なる交通事故減少に努めます。また、交通災害共済については、引き続き市報等により周知し、加入を呼びかけます。</p> <p>◆適正な自転車利用の推進及び使用料の適正化を図るとともに、市街地再開発事業による駅前広場整備や施設更新時期にあわせて自転車駐車場の整備を進め、自転車利用者の立場に立った施設面・管理面の充実を図っていきます。</p>									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	公共交通課	コミュニティバスの運行事業	55,347	51,944	3,403	維持	1
2	公共交通課	総合的な交通体系整備支援事業〔都バス梅70路線維持〕	32,341	31,963	378	維持	1
3	公共交通課	総合的な交通体系整備支援事業〔コミュニティタクシーの運行〕	63,761	52,416	11,345	縮小	1
4	交通対策課	交通安全対策事業	107,932	92,806	15,126	維持	2
5	交通対策課	自転車対策事業	350,543	335,417	15,126	維持	2
6	市民課	交通災害共済事業	1,896	5	1,891	維持	2
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			611,820	564,551	47,269		

13 通行しやすく便利なまちをめざす

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	081902	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	コミュニティバスの運行事業				
担当課	公共交通課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施		
目的	交通利便性の向上により高齢者や子育て中の方等市民の活動を促すため、コミュニティバスの運行を支援する。										
対象	市民（沿線周辺住民）							対象数 42,090人			
令和2年度の事業内容	小平駅南口～一橋学園駅～中央公民館～津田公民館・図書館を運行。 運行事業者と締結した小平市コミュニティバス運行事業に関する協定に基づき、コミュニティバスの運行に係る経費(車両更新費1台含む)の一部を補助した。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅に減少した。乗車人数実績：168,589人										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	22,428	27,575	55,347	① 年間運行便数(循環) ※1日37便		目標値	13,505	13,542	13,505	達成	
経費	事業費	19,059	24,148	51,944	(単位)	便	実績値	13,505	13,542	13,505	達成率
	人件費	3,369	3,427	3,403			100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	24,201	② 単位あたりコスト		千円	2	2	4	効率性
	その他	0	0	0			増減率	—	22.6%	101.3%	下がった
	一般財源	22,428	27,575	31,147	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00					

事務事業コード	081903-1	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	総合的な交通体系整備支援事業[都バス梅70路線維持]				
担当課	公共交通課		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 民間でも実施		
目的	東西方向のアクセス手段として、都バス梅70系統の路線を維持し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。										
対象	市民（沿線周辺住民）							対象数 44,563人			
令和2年度の事業内容	東京都と沿線の4市1町で締結した多摩地域における都営バスの公共負担に関する協定に基づき、青梅車庫と花小金井駅の間を運行する都バス梅70系統に係る負担金を支出した。 令和元年度乗車人数実績：249,435人（総数の26.2%＝小平市内の走行距離割合） ※令和2年度の乗車人数は令和3年9月現在集計中										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	33,858	32,344	32,341	① 年間運行便数 往復平日・土曜 27、日曜・休日20		目標値	9,379	9,379	9,379	おおむね達成	
経費	事業費	33,484	31,963	31,963	(単位)	便	実績値	9,379	8,668	8,650	達成率
	人件費	374	381	378			100.0%	92.4%	92.2%		
財源	国都支出金	16,700	15,900	15,900	② 単位あたりコスト		千円	4	4	4	効率性
	その他	0	0	0			増減率	—	3.4%	0.2%	変わらず
	一般財源	17,158	16,444	16,441	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00					

事務事業コード	081903-2	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	総合的な交通体系整備支援事業[コミュニティタクシーの運行]				
担当課	公共交通課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施		
目的	地域内の生活交通を確立し、地域経済活性化に寄与するため、コミュニティタクシーの運行を支援する。										
対象	市民（運行地域住民）							対象数 47,737人			
令和2年度の事業内容	各運行事業者と締結した小平市コミュニティタクシー運行事業に関する協定に基づき、大沼・栄町・鈴木町ルートの運行に係る経費の一部を補助した。また、南西部地域において鷹の台駅西側ルート第2期（4月～5月、10月～3月）の実証実験運行を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響や、試行運行は5月11日から6月26日まで午後1時以降の便を運休したことにより、利用者数が大幅に減少した。乗車人数実績：大沼ルート17,794人、栄町ルート14,996人、鈴木町ルート12,306人、鷹の台駅西側ルート第2期1,758人										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	35,036	33,929	63,761	① 年間運行便数(循環) ※平日のみ		目標値	16,770	16,192	15,774	達成	
経費	事業費	23,806	22,507	52,416	(単位)	便	実績値	16,770	16,192	15,774	達成率
	人件費	11,231	11,423	11,345			100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	4,740	0	28,252	② 単位あたりコスト		千円	2	2	4	効率性
	その他	360	360	0			増減率	—	0.3%	92.9%	下がった
	一般財源	29,936	33,569	35,509	令和3年度の 予算・事業		縮小		実証実験運行終了による減		
職員・再任用(人)	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00					

## 事業事業評価票

事務事業コード	080902	会計	一般	予算科目	8-1-2	事業名	交通安全対策事業					
担当課	交通対策課		事業開始年度	昭和45年度以前		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	交通安全意識の普及のほか、道路通行の安全を確保し、市内の交通事故の抑制を図る。											
対象	市民							対象数				195,207人
令和2年度の事業内容	交通安全意識の普及浸透及び交通事故防止を図るため、交通安全教室(11回)、自転車の安全利用や事故防止などを内容とする各種交通安全啓発活動(5回)を実施したほか、各種交通安全施設の設置・管理等道路環境の改善(安全施設等修繕777件、道路反射鏡設置工事7基、路線別防護柵建替工事99m)、小平交通安全協会への補助金の交付(2,650,000円)を行った。											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	101,445	107,241	107,932	① 交通事故 件数	目標値	抑 443	抑 430	抑 420	達成			
経費	事業費	86,471	92,011		92,806	実績値	406	367				259
	人件費	14,974	15,230	15,126	(単位) 件	達成率	109.1%	117.2%	162.2%	効率性 —		
財源	国都支出金	0	38,600	31,667	② 単位あたり コスト	千円						
	その他	17,944	17,426	18,532		増減率						
	一般財源	83,501	51,216	57,733	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						

事務事業コード	080903	会計	一般	予算科目	8-1-2	事業名	自転車対策事業 *メイン(サブ施策はNo.12)					
担当課	交通対策課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	駅周辺等の放置自転車対策及び自転車駐車場の整備をすることにより、道路等の安全確保と生活環境の向上を図る。											
対象	市民							対象数				195,207人
令和2年度の事業内容	市内7駅周辺と東大和市駅周辺の自転車等の放置禁止区域内の放置や各自転車駐車場の長期放置の防止のため、230日稼働し1,271台(自転車1,249台、原付22台)を撤去した。21か所の有料自転車駐車場の管理運営を指定管理者で行った。(2事業者137,507,724円)自転車等放置禁止区域に駅頭指導整理員を配置し、放置者等に対し指導、警告を行った。(週4回7駅1日40人70時間、週2回6駅1日35人63時間)小川駅西口地下自転車駐車場については、関係機関との協議や実施設計等を行った。											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	308,787	327,442	350,543	① 放置自転車 撤去台数	目標値	抑 3,428	抑 3,325	抑 3,225	達成			
経費	事業費	293,813	312,212		335,417	実績値	2,648	1,987				1,271
	人件費	14,974	15,230	15,126	(単位) 台	達成率	129.5%	167.3%	253.7%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	0	9,547	13,050	② 単位あたり コスト	千円	* 16	* 21	* 33			
	その他	178,885	195,605	167,866		増減率	—	32.9%	60.7%			
	一般財源	129,902	122,290	169,626	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						

事務事業コード	080301	会計	一般	予算科目	8-1-2	事業名	交通災害共済事業					
担当課	市民課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 民間でも実施		
目的	交通事故による災害に関し会費から見舞金を支払うことにより、会員の相互扶助を目的とする。											
対象	共済期間の開始日に市に住民登録のある者							対象数				
令和2年度の事業内容	東京都交通災害共済事業は39市町村で構成する東京市町村総合事務組合が運営している。5,309人(会費4,661千円)が加入し、32人に見舞金として3,640千円を支払った。											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	1,355	1,914	1,896	① 加入者数	目標値				—			
経費	事業費	7	10		5	実績値	6,066	5,530				5,309
	人件費	1,348	1,904	1,891	(単位) 人	達成率	—	—	—	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.2	0.3	0.4			
	その他	7	10	5		増減率	—	55.0%	3.2%			
	一般財源	1,348	1,904	1,891	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.18	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00						